



山口市

報道資料

令和7年10月2日

1 件 名	山口市と KDDI 株式会社との地域活性化起業人に関する 協定締結式の開催について
2 日 時	令和7年10月8日(水) 10時00分から11時00分まで
3 場 所	山口市役所 4階 庁議室
4 内 容	本市では、地域課題の解決や市民サービスの向上、地域経済の活性化を図るため、子育てや教育をはじめ、文化・スポーツ、防災、産業、観光など幅広い分野において民間企業等と連携し、民間企業等が有するノウハウや幅広いネットワークなどの活用を通じた様々な取組を進めています。 こうした中、この度、KDDI 株式会社と、デジタル技術の活用により、地域課題の解決や地域活性化を推進するため、地域活性化起業人に関する協定を締結し、令和7年11月1日から職員を1名派遣いただくこととなりました。 この協定の締結にあたり、締結式を開催いたしますので、お知らせいたします。 なお、協定締結後、同会場において、写真撮影および質疑応答を実施いたします。
5 業務内容	(1) DXを活用した公民連携の取組に関すること (2) DXを活用した防災分野の取組に関すること (3) DXを活用した観光分野の取組に関すること (4) その他本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること
6 地域活性化起業人制度の概要	別紙のとおり
7 取材の申し込み	別紙「取材申し込み書」記入のうえ、ご提出ください。
5 主 出 席 者	KDDI 株式会社 ・執行役員 ビジネス事業本部 ビジネスイノベーション本部長 高木 秀悟 様 ほか 山口市 ・山口市長 伊藤 和貴 ほか
6 問い合わせ	山口市 総合政策部 公民連携推進室 TEL 083-934-2728

地域活性化起業人

① 企業派遣型（H26～）

② 副業型（R6～）／シニア型（R7～）

※ H26～R2は「地域おこし企業人」

- 地方公共団体が、三大都市圏等に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置
- 地方公共団体と企業の協定締結に基づく**企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）**と、地方公共団体と企業の社員または退職した個人の契約に基づく**副業の方式（副業型／シニア型）**により活用
- **地方公共団体**としては、**民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、地域の課題の解決を図る**ことができ、**民間企業**としては、**多彩な経験による人材の育成、企業（または社員）の社会貢献、新しい地域との関係構築、シニア個人としても退職後の新たな活躍の場の発見**などのメリットがある

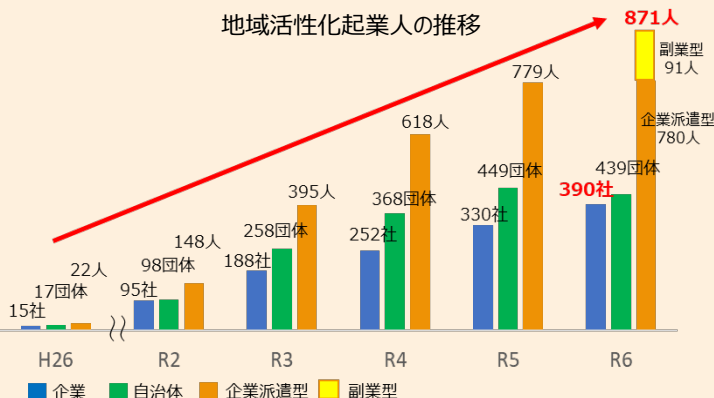
地方公共団体

（対象：1,433市町村）

- ① 三大都市圏外の市町村
- ② 三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

※ B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業の社員等の活用可能団体：上記①②のうち、政令市、中核市及び県庁所在市以外の市町村（1375市町村）
（企業が受入団体と同一県内に所在する場合を除く）

地域活性化起業人の推移



協定締結

- 任期
6か月～3年
- 活動例
・観光振興
・自治体・地域社会DX
・地域産品の開発 等

民間企業

- 三大都市圏に所在する企業
- 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業※

【企業派遣型】

- 要件
 - ・自治体と**企業**が協定を締結
 - ・受入自治体区域内での勤務日数が**月の半分以上** など
- 特別交付税
 - ① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
 - ② 受入れの期間中に要する経費（**上限590万円/人**）※R7年度から引き上げ
 - ③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

【副業型／シニア型（退職した個人）】

- 要件
 - ・自治体と**企業に所属する社員または所属していた個人**が契約を締結
 - ・勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上**
 - ・受入自治体における滞在日数は**月1日以上** など
- 特別交付税
 - ① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
 - ② 受入れの期間中に要する経費（**報償費等 上限100万円/人＋旅費 上限100万円/人（合計の上限200万円/人）**）
 - ③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

社員（個人）

<取材申し込み書>

KDDI株式会社 中国管理部 野崎宛

山口県山口市と KDDI、
行政 DX 推進に向け KDDI デジタル人財を派遣

メール：chugoku-te@kddi.com

FAX：082 - 577 - 8955

取材ご希望日：(10 月 8 日 時頃)

媒体名：	媒体社名：
所属：	お名前：
☐ ムービー ☐ スチール	人数：
当日連絡可能な携帯番号：	
TEL：	FAX：
メールアドレス：	その他ご要望等：

※ご出席につきましては、お手数ですが、こちらの返信用紙に必要事項をご記入の上、
10 月 日 () までにご返信いただきますようお願い申し上げます。

また、事前にご質問事項などがございましたら、下記問い合わせ先までご連絡下さいま
すと幸いに存じます。

個人情報のご記入にあたって

ご記入いただきました個人情報は、今回の協定締結式出席者管理・ご連絡のみに利用させていただきます。
関係者以外の第三者への提供・預託は行いません。本ご返信上に個人情報をいただく場合には、上記をご確認・
ご同意の上、同意欄にチェックの上ご返信をお願いいたします。

☐ 個人情報の送信に同意する

《 本件に関するお問い合わせ 》

KDDI株式会社 中国四国総支社 中国管理部 広報担当 野崎
お電話でのお問い合わせ 代表：082-577-8950、業務用：070-2208-4818
メールでのお問い合わせ mail：chugoku-te@kddi.com